

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 8社並びにその他の関係会社 1社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等、住宅資材の仕入と一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

（住な関係会社）

ハイビック住宅資材株式会社、ハイビック八戸株式会社、ハイビック市売株式会社（注1）、ハイビックテクノロジー株式会社、富士産業株式会社、東海金杉屋株式会社（注2）

住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

（住な関係会社）

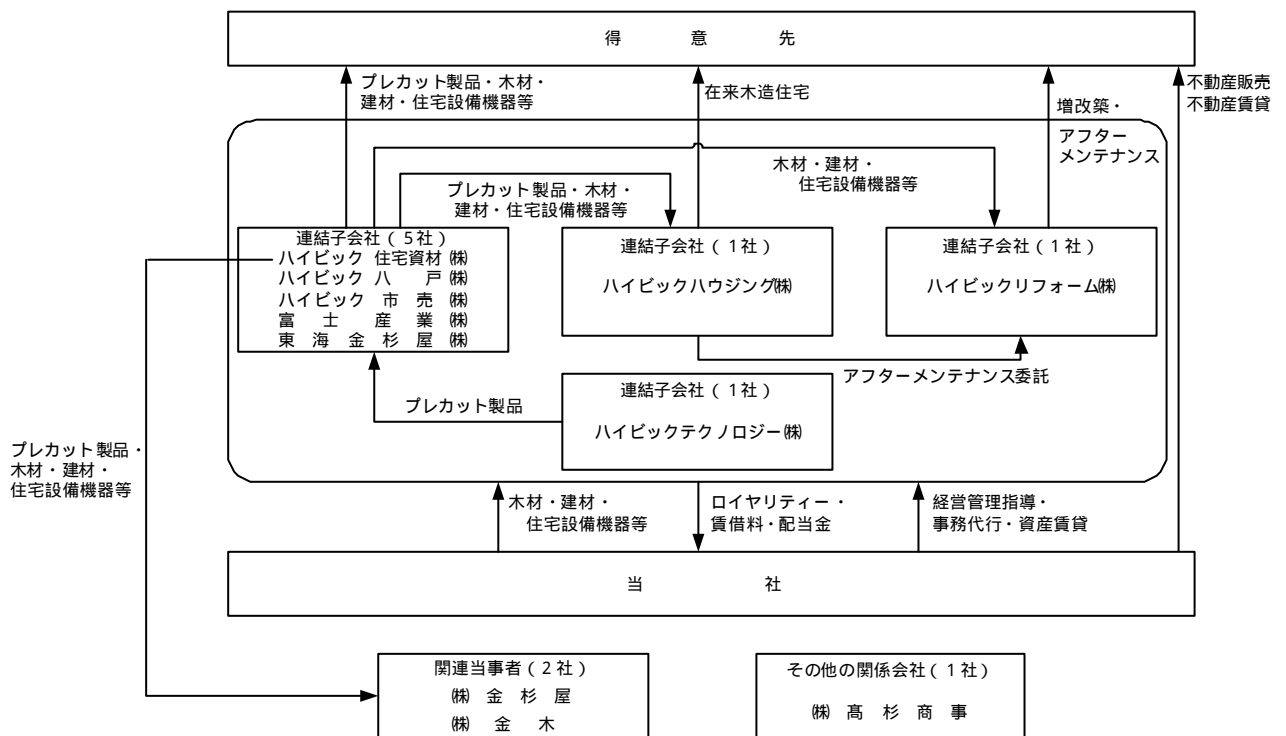
ハイビックハウジング株式会社、ハイビックリフォーム株式会社

その他事業.....不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

（注1）ハイビック市売株式会社は、平成14年8月12日に鹿沼インター木材市場株式会社から商号変更いたしました。

（注2）東海金杉屋株式会社は、株式取得により平成15年3月24日に連結子会社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーの皆様が良くて安い住まいを得られるよう住宅業界を変革していく企業集団を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しておりお客様の目線に合わせた誠実なサービスの追求を常に重要課題としております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており株主資本の充実と収益力の一層の強化により企業価値を高めるとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分に積極的に取り組んでいく所存であります。

一般、配当性向の目標を具体的に20%と定め、段階的に目標に向けて高めていくことを方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、直需木材市場の新設等、今後の事業拡大のための設備投資資金として充当させて頂く所存であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループとしましては、投資単位の引下げが個人投資家の裾野を広げるための有効な手段であると認識しております。

従いまして、今後、株式分割や単元株式数の変更等を業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

住宅業界におきましては、首都圏においては容積率の緩和及び空中権の売買等により、ビルの高層化並びに再開発による工事量自体のボリュームがあり底堅い経済状況を維持しているのに対して、全国的には戸建の底打ち傾向が見られるものの、本年3月調査の日銀短観で発表された全産業ベースの業況判断と同じく、水面下の停滞した経済状況にあり景気の基調は弱く、中長期的に価格競争による利益率の低下等、厳しい環境になるものと予想されます。

このような状況の中、プレカット製品は高品質化、省力化によるコスト削減、施工期間の短縮、建築現場における端材削減等のメリットによりその需要を伸ばしており業界内の資材流通がプレカットを軸としたものに大きく変わりつつあり、生き残りをかけた激しい企業間競争の只中で変革がさらに進むものと思われまます。

当社グループとしましては、このような状況に対処するため、当社首都圏営業部による情報収集並びに分析に基づく、当社グループの総力をあげた営業展開で首都圏攻略を強力に推し進めます。また、本年3月には福島県郡山市に直需木材市場3号店として本宮インター木材市場をオープンさせました。どの市場も好評を博しておりまだ3店舗ではありますが、これも一重に「より良い品をより安く」という当社のコンセプトがお客様のご支持を得た結果であると考えております。

更に、本年3月に当社グループの一員となりました茨城県を地盤とする東海金杉屋株式会社が、プレカット製品を中心とした販売攻勢により茨城県におけるシェアアップ並びに来期の連結会計に大きく寄与するものと考えております。

今後共、お客様の目線に立った体制の整備及び事業展開を、お客様並びに株主の皆様と共に歩んで行くことを方針に堅実な経営に努め、更なる業務改革を通じたコスト削減と品質向上を両立させ、資源循環型環境リサイクルにも積極的に取り組み、社業の発展に努めてまいり所存であります。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方につきましては、法令遵守を基礎とした上に、全社的な品質管理体制の統一した整備を推し進め、誠実・高品位の管理体制に基づく、低コスト・高品質の製造体制並びにお客様の目線に立った柔軟で迅速な営業体制の構築を、営業・管理・製造の三位一体の体制でそれぞれを分社化することで特化し、グループ経営を推進整備していく所存であります。

その施策の実施状況につきましては、まず製造体制におきましてはプレカット製品の製造を一手に担いグループ会社への供給を行うハイビックテクノロジー株式会社、営業体制におきましては首都圏及び関東圏においてハイビックテクノロジー株式会社より供給を受けたプレカット製品を中心に建材・住宅設備機器等、住宅資材全般をハウビルダー様及び工務店様等へ販売するハイビック住宅資材株式会社並びに神奈川地区を主体とする富士産業株式会社、住宅資材全般を青森地区を中心に東北エリアにおいて工務店様等へ販売するハイビック八戸株式会社、木造住宅を中心に建築する工務店様等に会員制セリ等による住宅資材全般の商品販売を行うハイビツ

ク市売株式会社、一般ユーザー様に対してグループ内調達による住宅資材を中心に在来木造注文住宅の施工販売を行うハイビックハウジング株式会社、ハイビックハウジング株式会社にて住宅を建築頂きましたお客様へのアフターフォロー及びメンテナンス並びに一般ユーザー様へのリフォームを行うハイビックリフォーム株式会社の7社が従来からの製造及び販売先、販売形態ごとに分社化された製造体制並びに営業体制の連結子会社7社であります。これに加え、本年3月には茨城県を地盤とし、プレカット製品を中心に建材、住宅設備機器等、住宅資材全般を工務店様等へ販売する東海金杉屋株式会社を株式取得により連結子会社とし、持株会社である当社から見た連結子会社は総勢8社となりました。従いまして、当社を合わせたグループ9社体制によるグループ経営が当社グループの組織体制であります。

当社グループの組織体制の主軸であります分社化の目的と期待される効果につきましては、各連結子会社がお客様の身近な所でお客様の目線に立った事業に特化すると同時に、柔軟で迅速な対応が出来る独立性を兼ね備えた事業活動に専念出来る体制作りにあります。そして当社は、管理全般を担うことにより各連結子会社を統括かつ支援並びに指導することにより、それぞれが透明で明確な役割を自覚し、簡素でフレキシブルな組織体制で激変する経済環境に順応する所存であります。

当社は、取締役会を定期的かつ適時に開催し、監査役が必ず出席の上、種々多彩な意見表明を受けております。

なお、本年3月に当社におきまして執行役員制度を導入し、更なる権限の委譲並びに迅速な意思決定を図る管理組織体制に邁進致しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行っております。

(7) 目標とする経営指標

当社が事業を展開するにあたり最優先している経営目標は、各連結子会社の収益の向上であり、経営指標として経常利益率を重視しております。また、設備投資に際し個々の投下資本利益率を精査するなど、総資本利益率の維持・向上も経営目標としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、一向に進まぬ構造改革への期待感の剥落が、米国経済の先行き不透明感と相まって株価の下落を招き、水面下の停滞した経済状況のまま推移する厳しい状況が続きました。

当然のことながら、将来に対する漠然とした不安から、個人の消費マインドは落ち込んだまま一向に回復の兆しが見えず、そのことは日銀短観にも如実に現れました。

住宅業界におきましても、消費者の所得並びに雇用の両面から来る不安感から、住宅取得意欲は落ち込んだままです。

当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は114万戸（前年同期比2.3%減）、当社グループと関係が深い在来木造住宅の着工戸数につきましても、40万戸（前年同期比2.0%減）と共に更に落ち込んだ状況となり、企業間競争による価格競争が激化し、変革という大きな波の只中で、企業体力の消耗戦に突入する事態となりました。

このような状況の中、当社グループでは、平成14年3月に神奈川県が地盤の「富士産業株式会社」が当社グループ入りし、平成14年7月には埼玉県大里町に伝統ある業界の慣習に一石を投じる工務店様等向け直需木材市場2号店であるハイピック市売株式会社大里木材市場、プレカット製品の製造を担うハイピックテクノロジー株式会社大里工場、木材・建材・住宅設備機器等、住宅資材全般をハウビルダー様並びに工務店様等へのデリバリーサービスを行うハイピック住宅資材株式会社大里物流センターを完成稼働させ、市場・製造・配送という業界初の一貫製販体制を構築した当社独自の仕組みである「大里事業所」を立ち上げました。また、平成14年11月には当社組織内に「首都圏営業部」を新設し、プレカット製品の需要が多い「首都圏への営業攻勢」を強力な布陣を敷いた営業体制のもとに推進しました。更に本年3月には、福島県郡山市に工務店様等向け直需木材市場3号店としてハイピック市売株式会社「本宮インター木材市場」をオープンさせました。積極的かつ果敢な事業展開を行った結果、売上高並びに経常利益共に四期連続の増収増益とすることが出来ました。

この結果、当社グループのプレカット製品売上高は73億72百万円（前年同期比38.7%増）、建材、住宅設備機器、木材等、商品売上高は69億88百万円（前年同期比21.5%増）、在来木造住宅及び増改築等の完成工事売上高は8億78百万円（前年同期比27.7%減）、不動産収入等は16百万円（前年同期比32.3%減）となり当連結会計年度の売上高は152億56百万円（前年同期比24.0%増）となり、営業利益は8億69百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は9億56百万円（前年同期比10.6%増）、当期純利益は5億12百万円（前年同期比15.0%増）となりました。なお、当連結会計年度より、前期から当期にかけて分社経営が更に進化したこと、事実の変更に伴い事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

住宅資材製造販売事業

当社グループの主力事業でありますプレカット事業は、新設住宅着工戸数が減少していく中でも、プレカット製品の高品質化、省力化によるコスト削減、施工期間の短縮、建築現場における端材削減等のメリットにより、年々その需要を伸ばし続けており、推定で20万棟を超える生産水準にまで達し、業界内における資材流通に占めるウエートが年々高まっております。

これに対し当社グループとしましては、埼玉県大里町の大里事業所にプレカット製品の製造を担う大里工場を平成14年7月に立ち上げ、また平成14年11月には当社組織内に「首都圏営業部」を新設し、更に平成14年3月に株式取得により当社グループ入りした神奈川県が地盤の富士産業株式会社の本格的貢献により、首都圏での順調な顧客獲得による生産効率の上昇が図られた一方、自然災害による資材費の高騰及び競合他社との激しい価格競争等により生産性向上分が相殺されてしまいました。

また、もう一方の主力事業であります直需木材市場事業は、木造住宅を中心に建築する工務店様等に会員制セリ等による住宅資材全般の商品販売を行う事業であります。

より良い品をより安くという当社のコンセプトに基づいたこの当社独自のビジネスモデルがお客様のご支持を得た結果、平成14年7月には2号店として大里木材市場、並びに3号店として本年3月には本宮インター木材市場をオープンさせ、どの市場も好評を博しております。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高146億26百万円（内セグメント間売上高2億64百万円）（前年同期比28.7%増）、営業利益13億7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

住宅施工事業

住宅施工事業につきましても、新設住宅着工戸数の減少という逆風の続く状況下、営業体制の徹底したスリム化並びに集約化を図り、栃木県県央・県南地区を主体とした営業戦略体制に再構築致しました。

しかしながら、新体制の効果の発現は来期以降となるため、当期は受注不振の影響が残る経営成績に終わりました。

この結果、住宅施工事業の売上高は 8 億 78 百万円 (前年同期比 27.7%減)、営業利益は 19 百万円 (前年同期比 36.2%減)となりました。

その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は 16 百万円 (前年同期比 32.3%減)、営業利益は 11 百万円 (前年同期比 173.6%増)となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが 8 億 80 百万円 (前年同期比 1 億 92 百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローが 3 億 67 百万円 (前年同期比 4 億 37 百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 81 百万円 (前年同期比 5 億 41 百万円減)となりこの結果、「資金」の当連結会計年度残高は 13 億 39 百万円 (前期末比 1 億 31 百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 8 億 80 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 9 億 44 百万円に減価償却費 1 億 57 百万円、売上債権の増加額 2 億 21 百万円、仕入債務の増加額 2 億 5 百万円、棚卸資産の減少額 63 百万円、法人税等の支払額 4 億 73 百万円等を反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3 億 67 百万円となりました。これは主にハイビックテクノロジー株式会社大里工場の建物等取得及びハイビック市売株式会社大里木材市場、本宮インター木材市場の建物等取得の支出 3 億 50 百万円等を反映したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3 億 81 百万円となりました。これは主に金融機関からの借入 4 億 30 百万円と 7 億 55 百万円の返済及び配当金の支払い金額等を反映したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を伸ばさせることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、プレカット工場の能力増強、合理化投資を予定しておりますが、当期より増加する見込みであり、財務活動によるキャッシュ・フローは、1 株当たり普通配当 15 円と特別配当 10 円を合わせ 25 円と予定しているため当期より支払配当金が増加する見込みであります。

なお、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ、債務償還年数は次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	35.1	38.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	25.7	30.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	45.9
債務償還年数 (年)	1.4	1.3

(注)1. 計算式

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

なお、期末株価は、平成 15 年 3 月期が、799 円、平成 14 年 3 月期が 651 円であります。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感が強まる中、国内経済も力強い景気回復が期待出来ない当期以上の厳しい環境になるものと予想されます。

この様な情勢のもと、住宅資材製造販売事業では、当社グループの主力事業でありますプレカット事業におきまして、お客様のニーズにマッチしたプレカット製品の製造販売体制のもと、「首都圏への営業攻勢」を積極的か

つ果敢に展開してまいります。

また、もう一方の主力事業であります直需木材市場事業におきましては、「より良い品をより安く」とい当社の基本路線に基づく積極的な事業展開を図ってまいります。

住宅施工事業では、在来木造住宅の原点に立ち返り、地盤の栃木県県央・県南地区に集中した営業攻勢を図ります。

なお、次期連結会計年度業績につきましては、売上高183億円(前期比20.0%増)、経常利益11億50百万円(前期比20.3%増)、当期純利益6億18百万円(前期比20.6%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)		
	金額(千円)			金額(千円)					
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金	2	1,308,866	49.5	1,359,284		48.2	50,418		
2.受取手形及び売掛金	4	2,502,364		2,319,661			182,703		
3.たな卸資産		826,174		889,759			63,585		
4.繰延税金資産		49,130		50,725			1,595		
5.その他		29,357		77,320			47,962		
貸倒引当金		34,518		38,654			4,136		
流動資産合計		4,681,375		4,658,097			23,278		
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物及び構築物	2	1,712,183		44.1	2,233,002			45.6	232,465
減価償却累計額		787,946	887,501		1,345,500	421,262			
(2)機械装置及び運搬具		231,457	262,155			22,416			
減価償却累計額		153,283	161,564		100,590				
(3)土地	2	2,899,892	2,899,892			-			
(4)建設仮勘定		225,675	11,178			214,496			
(5)その他		126,126	143,791			3,282			
減価償却累計額		80,620	95,002		48,788				
有形固定資産合計		4,173,484	4,405,950			232,465			
2.無形固定資産		45,531	0.5		61,114	0.6	15,583		
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		90,019	5.9	127,901		5.6	37,881		
(2)長期貸付金		340		-			340		
(3)繰延税金資産		271,478		255,762			15,716		
(4)その他	1	224,374		163,305			61,069		
貸倒引当金		33,613		4,322			29,290		
投資その他の資産合計		552,600		542,646			9,953		
固定資産合計		4,771,616		50.5	5,009,711		51.8	238,095	
資産合計		9,452,991		100.0	9,667,808		100.0	214,816	

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	4	3,298,437		3,503,903	205,465
2.短期借入金	2,7	714,600		200,000	514,600
3.一年以内返済予定の 長期借入金	2	-		379,100	379,100
4.未払法人税等		242,837		168,781	74,056
5.賞与引当金		32,480		26,820	5,660
6.工事補償引当金		5,830		2,100	3,730
7.その他		453,635		389,967	63,667
流動負債合計		4,747,821	50.2	4,670,673	77,147
固定負債					
1.長期借入金	2	757,800		567,600	190,200
2.退職給付引当金		97,632		81,096	16,535
3.役員退職慰労引当金		307,756		364,712	56,956
4.連結調整勘定		185,450		148,360	37,090
5.その他		41,168		88,355	47,187
固定負債合計		1,389,806	14.7	1,250,124	139,682
負債合計		6,137,627	64.9	5,920,797	216,830
(資本の部)					
資本金					
資本金		460,560	4.9	-	460,560
資本準備金		368,310	3.9	-	368,310
連結剰余金		2,496,095	26.4	-	2,496,095
その他有価証券評価差額金		9,421	0.1	-	9,421
自己株式		180	0.0	-	180
資本合計		3,315,363	35.1	-	3,315,363
資本剰余金					
資本金	5	-	-	460,560	460,560
資本剰余金		-	-	368,310	368,310
利益剰余金		-	-	2,943,007	2,943,007
その他有価証券評価差額金		-	-	24,686	24,686
自己株式	6	-	-	180	180
資本合計		-	-	3,747,011	3,747,011
負債資本合計		9,452,991	100.0	9,667,808	214,816

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			対前年比
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高		12,307,997	100.0		15,256,663	100.0	2,948,666
売上原価		9,995,560	81.2		12,797,489	83.9	2,801,929
売上総利益		2,312,437	18.8		2,459,173	16.1	146,736
販売費及び一般管理費	1	1,443,553	11.7		1,589,691	10.4	146,138
営業利益		868,884	7.1		869,482	5.7	597
営業外収益							
1.受取利息		2,270			57		
2.受取配当金		1,135			1,269		
3.投資有価証券売却益		2,386			6,975		
4.連結調整勘定償却額		-			37,090		
5.仕入割引		27,041			31,085		
6.その他		13,433	0.3		32,170	0.7	62,380
営業外費用							
1.支払利息		26,996			20,322		
2.公開準備費用		23,126			-		
3.その他		-	0.4		1,249	0.1	28,551
経常利益		865,028	7.0		956,558	6.3	91,530
特別利益							
1.固定資産売却益	2	-			1,480		
2.退職給付引当金戻入益		-			12,028		
3.土地区画整理事業に伴う補償金		23,584	0.2		-	0.1	10,076
特別損失							
1.固定資産売却損	3	571			138		
2.固定資産除却損	4	6,882			5,293		
3.投資有価証券評価損		1,977			18,812		
4.棚卸資産評価損		14,453			-		
5.会員権評価損		1,200			-		
6.関係会社整理損		-			1,040		
7.その他		-	0.2		761	0.2	960
税金等調整前当期純利益		863,528	7.0		944,021	6.2	80,492
法人税、住民税及び事業税		439,824			406,873		
法人税等調整額		22,401	3.4		24,172	2.8	13,622
当期純利益		446,105	3.6		512,975	3.4	66,870

(3)連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)		金額(千円)		
連結剰余金期首残高		2,090,866		-	2,090,866
連結剰余金減少高					
1.配当金	34,876		-		
2.役員賞与	6,000	40,876	-	-	40,876
当期純利益		446,105		-	446,105
連結剰余金期末残高		2,496,095		-	2,496,095
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		368,310	368,310
資本剰余金期末残高		-		368,310	368,310
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		2,496,095	2,496,095
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	-	-	512,975	512,975	512,975
利益剰余金減少高					
1.配当金	-		56,064		
2.役員賞与	-	-	10,000	66,064	66,064
利益剰余金期末残高		-		2,943,007	2,943,007

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	863,528	944,021	80,492
減価償却費	125,908	157,581	31,672
連結調整勘定償却額	-	37,090	37,090
貸倒引当金の増減額	3,423	25,154	28,577
賞与引当金の増減額	2,400	5,660	3,260
退職給付引当金の増減額	24,055	16,535	40,590
役員退職慰労引当金の増減額	25,350	56,956	31,606
工事補償引当金の増減額	1,890	3,730	1,840
受取利息及び受取配当金	3,406	1,326	2,079
支払利息	26,996	20,322	6,674
有形固定資産売却益	-	1,480	1,480
有形固定資産売却損	571	138	433
有形固定資産除却損	6,882	5,293	1,589
投資有価証券売却益	2,386	6,975	4,589
投資有価証券評価損	1,977	18,812	16,834
関係会社整理損	-	1,040	1,040
会員権評価損	1,200	-	1,200
土地区画整理事業に伴う補償金	23,584	-	23,584
売上債権の増減額	275,473	221,794	497,267
たな卸資産の増減額	214,537	63,585	278,122
仕入債務の増減額	542,243	205,465	336,777
前受金の増減額	127,733	-	127,733
未払消費税等の増減額	41,838	-	41,838
その他流動資産の増減額	6,157	-	6,157
その他固定資産の増減額	2,880	-	2,880
未払費用の増減額	793	-	793
その他流動負債の増減額	2,036	-	2,036
その他増減額	67,206	-	67,206
その他	-	88,006	88,006
役員賞与の支払額	6,000	10,000	4,000
小計	1,503,291	1,371,880	131,410
利息及び配当金の受取額	3,849	1,322	2,526
利息の支払額	26,472	19,206	7,265
法人税等の支払額	407,777	473,365	65,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,891	880,631	192,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	258,994	23,600	235,394
定期預金の払戻による収入	1,043,165	100,989	942,176
有形固定資産の取得による支出	1,200,074	350,458	849,616
有形固定資産の売却による収入	29,602	3,403	26,198
無形固定資産の取得による支出	10,791	23,130	12,338
有価証券の償還による収入	85,000	-	85,000
投資有価証券の取得による支出	48,305	168,424	120,119
投資有価証券の売却による収入	49,518	93,390	43,871
貸付金の増加による支出	-	140	140
貸付金の回収による収入	380	510	130
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	494,276	-	494,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,775	367,459	437,315

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	600,000	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	500,000	350,000	150,000
長期借入による収入	520,000	230,000	290,000
長期借入金の返済による支出	601,900	405,700	196,200
配当金の支払額	34,876	56,064	21,188
新株発行による収入	176,250	-	176,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,474	381,764	541,238
現金及び現金同等物の増減額	427,590	131,407	296,182
現金及び現金同等物の期首残高	780,286	1,207,876	427,590
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,876	1,339,284	131,407

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) 鹿沼インター木材市場(株) 富士産業(株) ハイビクテクノロジー(株) ハイビクハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) 富士産業(株)については、当連結会計年度において株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)ショウエイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)ショウエイは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビクテクノロジー(株) ハイビクハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) 東海金杉屋(株) 東海金杉屋(株)については、当連結会計期間において株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、ハイビック市売(株)につきましては、当連結会計期間において「鹿沼インター木材市場(株)」から「ハイビク市売(株)」に商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(有)ショウエイは清算いたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「企業会計基準第1号」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度末まで流動資産の「短期借入金」に含めて掲記しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「一年以内返済予定の長期借入金」は364,600千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」、未払消費税等の増減額、その他流動資産の増減額、その他固定資産の増減額、未払費用の増減額、その他流動負債の増減額、その他の増減額は前連結会計年度においては区分表示しておりましたが金額的重要性が乏しいため、「その他」で掲載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている前受金の増減額 64,093千円、未払消費税等の増減額 98,302千円、その他流動資産の増減額 43,380千円、その他固定資産の増減額 33,531千円、未払費用の増減額 4,857千円、その他流動負債の増減額 55,933千円、「その他の増減額」 9,058千円、「立替金」等の増減額 1,931千円であります。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																												
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 362千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">426,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,100,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,085千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,400千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅購入者(2名) 35,000千円</p> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">39,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">53,922千円</td> </tr> </table> <p>5.-</p> <p>6.-</p> <p>7.当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建 物	426,254千円	土 地	1,100,830千円	計	1,527,085千円	短期借入金	554,600千円	長期借入金	757,800千円	計	1,312,400千円	受 取 手 形	39,444千円	支 払 手 形	53,922千円	当座貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	1,250,000千円	<p>1.-</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">386,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,081,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,014千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,700千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅購入者(2名) 34,400千円</p> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4.-</p> <p>5.当社の発行済株式総数は、普通株式3,738,000株であります。</p> <p>6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>7.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建 物	386,765千円	土 地	1,081,248千円	現金及び預金	20,000千円	計	1,488,014千円	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	379,100千円	長期借入金	567,600千円	計	1,146,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,000,000千円
建 物	426,254千円																																												
土 地	1,100,830千円																																												
計	1,527,085千円																																												
短期借入金	554,600千円																																												
長期借入金	757,800千円																																												
計	1,312,400千円																																												
受 取 手 形	39,444千円																																												
支 払 手 形	53,922千円																																												
当座貸越極度額	1,600,000千円																																												
借入実行残高	350,000千円																																												
差引額	1,250,000千円																																												
建 物	386,765千円																																												
土 地	1,081,248千円																																												
現金及び預金	20,000千円																																												
計	1,488,014千円																																												
短期借入金	200,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	379,100千円																																												
長期借入金	567,600千円																																												
計	1,146,700千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円																																												
借入実行残高	200,000千円																																												
差引額	3,000,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,490千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>690,740千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,691千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,572千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>73千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>498千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>571千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>252千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,882千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	21,490千円	給与手当	690,740千円	賞与引当金繰入額	29,980千円	退職給付費用	36,691千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,350千円	減価償却費	72,572千円	機械装置及び運搬具	73千円	その他	498千円	計	571千円	建物及び構築物	6,630千円	その他	252千円	計	6,882千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,633千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>740,350千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,599千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,508千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,320千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,480千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>138千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,293千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,633千円	給与手当	740,350千円	賞与引当金繰入額	15,599千円	退職給付費用	20,508千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,956千円	減価償却費	79,320千円	機械装置及び運搬具	1,480千円	機械装置及び運搬具	138千円	建物及び構築物	5,293千円
貸倒引当金繰入額	21,490千円																																										
給与手当	690,740千円																																										
賞与引当金繰入額	29,980千円																																										
退職給付費用	36,691千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,350千円																																										
減価償却費	72,572千円																																										
機械装置及び運搬具	73千円																																										
その他	498千円																																										
計	571千円																																										
建物及び構築物	6,630千円																																										
その他	252千円																																										
計	6,882千円																																										
貸倒引当金繰入額	2,633千円																																										
給与手当	740,350千円																																										
賞与引当金繰入額	15,599千円																																										
退職給付費用	20,508千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	56,956千円																																										
減価償却費	79,320千円																																										
機械装置及び運搬具	1,480千円																																										
機械装置及び運搬具	138千円																																										
建物及び構築物	5,293千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,308,866千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,989千円</td></tr> <tr><td>現金及び同等物</td><td>1,207,876千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに富士産業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに富士産業(株)株式の取得価額と富士産業(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>715,533千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>423,568千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>256,975千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>185,450千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,576千円</td></tr> <tr><td>富士産業(株)の株式の取得価額</td><td>698,253千円</td></tr> <tr><td>富士産業(株)現金及び現金同等物</td><td>203,977千円</td></tr> <tr><td>差引:富士産業(株)取得のための支出</td><td>494,276千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,308,866千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,989千円	現金及び同等物	1,207,876千円	流動資産	715,533千円	固定資産	423,568千円	流動負債	256,975千円	連結調整勘定	185,450千円	その他有価証券評価差額金	1,576千円	富士産業(株)の株式の取得価額	698,253千円	富士産業(株)現金及び現金同等物	203,977千円	差引:富士産業(株)取得のための支出	494,276千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,359,284千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び同等物</td><td>1,339,284千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	1,359,284千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び同等物	1,339,284千円
現金及び預金勘定	1,308,866千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,989千円																												
現金及び同等物	1,207,876千円																												
流動資産	715,533千円																												
固定資産	423,568千円																												
流動負債	256,975千円																												
連結調整勘定	185,450千円																												
その他有価証券評価差額金	1,576千円																												
富士産業(株)の株式の取得価額	698,253千円																												
富士産業(株)現金及び現金同等物	203,977千円																												
差引:富士産業(株)取得のための支出	494,276千円																												
現金及び預金勘定	1,359,284千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																												
現金及び同等物	1,339,284千円																												

リース取引関係

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">594,218</td> <td style="text-align: right;">241,907</td> <td style="text-align: right;">352,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,665</td> <td style="text-align: right;">32,465</td> <td style="text-align: right;">14,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">644,934</td> <td style="text-align: right;">277,882</td> <td style="text-align: right;">367,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	594,218	241,907	352,311	工具器具備品	4,050	3,510	540	その他	46,665	32,465	14,199	合計	644,934	277,882	367,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">929,218</td> <td style="text-align: right;">357,551</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,715</td> <td style="text-align: right;">43,679</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982,612</td> <td style="text-align: right;">403,027</td> <td style="text-align: right;">579,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	929,218	357,551	571,667	工具器具備品	2,678	1,796	881	その他	50,715	43,679	7,035	合計	982,612	403,027	579,584
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置 及び運搬具	594,218	241,907	352,311																																														
工具器具備品	4,050	3,510	540																																														
その他	46,665	32,465	14,199																																														
合計	644,934	277,882	367,051																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置 及び運搬具	929,218	357,551	571,667																																														
工具器具備品	2,678	1,796	881																																														
その他	50,715	43,679	7,035																																														
合計	982,612	403,027	579,584																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">278,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">380,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	101,462千円	1年超	278,827千円	計	380,290千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">145,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">445,278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">591,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	145,827千円	1年超	445,278千円	計	591,106千円																																				
1年以内	101,462千円																																																
1年超	278,827千円																																																
計	380,290千円																																																
1年以内	145,827千円																																																
1年超	445,278千円																																																
計	591,106千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,807千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,807千円	減価償却費相当額	101,204千円	支払利息相当額	13,319千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,883千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136,294千円	減価償却費相当額	123,883千円	支払利息相当額	12,110千円																																				
支払リース料	111,807千円																																																
減価償却費相当額	101,204千円																																																
支払利息相当額	13,319千円																																																
支払リース料	136,294千円																																																
減価償却費相当額	123,883千円																																																
支払利息相当額	12,110千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
(5)支払利息相当額の算定方法	(5)支払利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。																																																

有価証券関係
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 14年 3月 31日)

(単位 :千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,417	4,021	603
	(2) 債 券	-	-	-
	国債 地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,417	4,021	603	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	54,574	37,848	16,726
	(2) 債 券	-	-	-
	国債 地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
小 計	54,574	37,848	16,726	
合 計	57,991	41,869	16,122	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)

(単位 :千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
49,518	4,917	2,531

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 14年 3月 31日)

(単位 :千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,650	
優 先 株 式	10,000	
社 債	500	
合 計	48,150	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 1,977 千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	359	468	108
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	359	468	108
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	146,629	105,083	41,545
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	146,629	105,083	41,545
合 計	146,988	105,551	41,437	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,390	7,409	434

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,350	
優 先 株 式	10,000	
合 計	22,350	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について18,812千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

退職給付会計関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金は、平成15年3月31日付で解約し、同日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度を廃止したことによる影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	166,537 千円
年金資産の減少	136,023 千円
<hr/>	
退職給付引当金の減少額	30,513 千円

なお、適格退職年金制度を廃止したことによる損益に与える影響額は、12,028 千円で退職給付引当金戻入益（「特別利益」）に計上しております。

3.退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	229,512 千円	92,031 千円
(2)年金資産	131,880 千円	10,935 千円
(3)未積立退職給付債務	97,632 千円	81,096 千円
<hr/>		
(4)退職給付引当金	97,632 千円	81,096 千円

4.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)勤務費用	38,637 千円	25,370 千円
<hr/>		
退職給付費用	38,637 千円	25,370 千円

税効果会計関係

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	21,867千円
貸倒引当金	6,641千円
賞与引当金	8,948千円
工事補償引当金	252千円
内部取引の未実現利益	5,392千円
その他の他	6,026千円
繰延税金資産合計	49,130千円

(2) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金	7,669千円
退職給付引当金	40,712千円
役員退職慰労引当金	128,334千円
会員権評価損	13,515千円
税務上の繰越欠損金	107,625千円
その他有価証券評価差額金	6,700千円
その他の他	4,421千円
繰延税金資産小計	308,979千円
評価性引当額	27,768千円
繰延税金資産合計	281,211千円

(3) 固定負債

繰延税金負債

土地評価差額金	9,399千円
その他の他	332千円
繰延税金負債合計	9,732千円
繰延税金資産の純額	320,609千円

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	15,698千円
貸倒引当金	2,236千円
賞与引当金	9,327千円
税務上の繰越欠損金	14,304千円
内部取引の未実現利益	10,002千円
その他の他	2,935千円
繰延税金資産合計	54,505千円

(2) 流動負債

貸倒引当金

貸倒引当金	3,779千円
繰延税金負債合計	3,779千円
繰延税金資産の純額	50,725千円

(3) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金	1,455千円
退職給付引当金	32,319千円
役員退職慰労引当金	147,343千円
会員権評価損	13,131千円
税務上の繰越欠損金	91,702千円
その他有価証券評価差額金	16,751千円
その他の他	3,500千円
繰延税金資産合計	306,204千円
評価性引当額	41,348千円
繰延税金資産合計	264,856千円

(4) 固定負債

繰延税金負債

土地評価差額金	9,093千円
繰延税金負債合計	9,093千円
繰延税金資産の純額	255,762千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割額	0.2%
留保金額に対する税額	4.9%
税務上の繰越欠損金	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
連結調整勘定当期償却額	-
その他の他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割額	0.2%
留保金額に対する税額	3.0%
税務上の繰越欠損金	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%
連結調整勘定当期償却額	1.6%
その他の他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,196千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,687千円、その他有価証券評価差額金が508千円、それぞれ増加しております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)・・・旧セグメント

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,068,714	1,215,336	23,946	12,307,997	-	12,307,997
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,969	17,237	10,134,225	10,448,433	(10,448,433)	-
計	11,365,684	1,232,573	10,158,172	22,756,430	(10,448,433)	12,307,997
営業費用	10,658,930	1,255,661	9,734,065	21,648,657	(10,209,544)	11,439,113
営業利益(又は営業損失())	706,753	23,087	424,106	1,107,772	(238,888)	868,884
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,833,920	221,530	10,543,291	16,598,741	(7,145,749)	9,452,991
減 価 償 却 費	-	-	72,572	72,572	-	72,572
資 本 的 支 出	-	-	1,121,036	1,121,036	-	1,121,036

(注) (1)事業区分の方法

事業の区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

(4)「その他事業」セグメントについては従来、グループにおける親会社の機能が重要であったことに着目し、営業利益及び営業費用を総額表示しておりましたが、前期から当期にかけて主に南関東へ業務が拡大し、また分社経営が更に進行したとい事実に対応し事業の実態を反映した適正なセグメント情報を開示するために、当連結会計年度から、「その他事業」セグメントの営業利益及び営業費用を純額表示する等の変更を行っております。なお、当連結会計年度と同一の方法によった場合の前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,068,714	1,215,336	23,946	12,307,997	-	12,307,997
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,969	-	-	296,969	(296,969)	-
計	11,365,684	1,215,336	23,946	12,604,967	(296,969)	12,307,997
営業費用	10,067,150	1,185,305	19,789	11,272,244	166,868	11,439,113
営業利益	1,298,534	30,031	4,156	1,332,722	(463,838)	868,884
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,700,959	522,452	327,319	7,550,731	1,902,260	9,452,991
減価償却費	43,183	4,899	3,891	51,973	20,599	72,572
資本的支出	1,105,827	1,744	6,079	1,113,650	7,386	1,121,036

(注) (1)事業区分の方法

事業の区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,361,763	878,681	16,219	15,256,663	-	15,256,663
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	264,973	-	-	264,973	(264,973)	-
計	14,626,736	878,681	16,219	15,521,636	(264,973)	15,256,663
営業費用	13,319,567	859,530	4,846	14,183,944	203,237	14,387,181
営業利益	1,307,169	19,150	11,373	1,337,692	(468,210)	869,482
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,635,686	257,699	570,233	7,463,619	2,204,189	9,667,808
減価償却費	118,237	6,703	9,070	134,011	23,569	157,581
資本的支出	411,726	-	-	411,726	660	412,386

(注) (1)事業区分の方法

事業の区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、本邦以外の国、または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	高井 勝利	東京都 渋谷区	千円 -	当社 代表取締役	直接 17.93%	-	-	不動産 の賃貸	1,243	-	-
役員等が 経営する会社	(株)金杉屋	茨城県 那珂郡	千円 10,000	住宅資材 販売	直接 0.37%	-	販売先	住宅資 材販売	213,191	売掛金 受取手形	35,683
役員等が 経営する会社	(株)金木	茨城県 那珂郡	千円 20,000	住宅資材 販売	-%	-	販売先	住宅資 材販売	24,581	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。
2. 高井勝利に賃貸しております不動産は、自社所有物件であり、賃貸料につきましては、金田不動産鑑定
事務所(鑑定士 金田敏夫)の鑑定評価を参考に決定しております。なお、敷金・保証金等の受け入れはあ
りません。また、当該取引は平成13年9月1日付けで解消しております。
3. (株)金杉屋及び(株)金木との取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
っております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員等が 経営する会社	(株)金杉屋	茨城県 那珂郡	千円 10,000	住宅資材 販売	直接 0.38%	-	販売先	住宅資 材販売	258,466	売掛金 受取手形	52,593
役員等が 経営する会社	(株)金木	茨城県 那珂郡	千円 20,000	住宅資材 販売	-%	-	販売先	住宅資 材販売	30,430	売掛金 受取手形	11,788

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。
2. (株)金杉屋及び(株)金木との取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 887円03銭	1株当たり純資産額 1,002円52銭
1株当たり当期純利益金額 126円40銭	1株当たり当期純利益金額 137円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 884円35銭 1株当たり当期純利益金額 123円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	512,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	512,975
期中平均株式数(千株)	-	3,737

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	(子会社にかかる営業の一部譲受に関する事項) 当社の100%出資の子会社であります東海金杉屋株式会社は、住宅資材全般の工務店等一般建築業者への販売を目的とし平成15年3月24日をもって株式会社金杉屋の営業の一部を譲受けることに合意し、平成15年4月1日に営業譲渡契約書を締結いたしました。本件は、平成15年3月24日開催の臨時株主総会において承認されております。 なお、譲受けした資産及び負債は次のとおりであります。 資産合計 70,923千円 負債合計 11,321千円

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減
	プレカット製品(構造材)	471,058.86 m ²	589,133.85 m ²
プレカット製品(羽柄材)	317,133.76 m ²	441,273.85 m ²	124,140.09 m ²
一般木造住宅	43棟	32棟	11棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3m²で換算して表示しております。

(2)受注の状況

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
プレカット製品(構造材)	503,294.65 m ²	61,482.53 m ²	584,254.67 m ²	56,603.35 m ²
プレカット製品(羽柄材)	337,893.73 m ²	41,712.73 m ²	434,027.09 m ²	34,465.96 m ²
一般木造住宅	36棟	18棟	49棟	35棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3m²で換算して表示しております。

(3)品目別売上高細表

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製品売上高		%		%		%
プレカット製品	5,315,702	43.2	7,372,914	48.3	2,057,212	38.7
小計	5,315,702	43.2	7,372,914	48.3	2,057,212	38.7
商品売上高						
木材	1,846,814	15.0	2,468,859	16.2	622,045	33.7
建材住器	3,084,853	25.0	3,748,734	24.6	663,880	21.5
その他商品	821,343	6.7	771,254	5.0	50,089	6.1
小計	5,753,011	46.7	6,988,848	45.8	1,235,836	21.5
工事						
完成工事高	1,215,336	9.9	878,681	5.8	336,655	27.7
小計	1,215,336	9.9	878,681	5.8	336,655	27.7
その他	23,946	0.2	16,219	0.1	7,727	32.3
合計	12,307,997	100.0	15,256,663	100.0	2,948,666	24.0

(注)1.上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2.販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。